

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社フォーカスシステムズ

【英訳名】 Focus Systems Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 啓 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目7番8号

【電話番号】 03(5421)7777 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 後 藤 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目7番8号

【電話番号】 03(5421)7777 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 後 藤 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,383,657	8,827,551	17,846,896
経常利益 (千円)	199,003	229,362	731,331
四半期(当期)純利益 (千円)	138,555	183,355	551,571
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失(△) (千円)	△280	4,723	4,564
資本金 (千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422
発行済株式総数 (千株)	16,292	16,292	16,292
純資産額 (千円)	6,920,239	7,189,370	7,258,918
総資産額 (千円)	14,969,602	14,993,842	14,567,320
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.01	13.24	39.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	12.5
自己資本比率 (%)	46.2	47.9	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,415	244,932	490,169
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△22,378	92,687	△62,346
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	785,704	194,290	88,752
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,033,313	3,979,058	3,447,147

回次	第41期 第2四半期 会計期間	第42期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.78	10.84

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善や、企業収益・設備投資の改善において、一部横ばいになっているものの緩やかな回復基調が続いております。

しかし、依然として、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。また、アメリカでは景気は着実に回復しており、先行きについても着実に回復が見込まれておりますが、今後の政策の動向及び影響等に留意する必要があります。

情報サービス業界におきましては、AIやIoT、フィンテック等の最先端技術の動きを背景に、情報システムに関する投資意欲は高水準で推移しており、人材不足という状況が続いております。

このような状況の中、当社は、優秀な人材確保への採用投資、技術者一人ひとりの価値を高めるための教育投資、ガバナンス強化を目的とした社内管理体制への人的投資及び新規事業・自社製品の創出のための投資を行い、組織間の連携強化による強い組織の構築を図り、さらに予見されるビジネスチャンスを確実なものとするため、企業力の向上に努めております。

新たな取組みとして、日本マイクロソフト株式会社と連携し、サイバー犯罪の証拠データ分析の高速処理化を実現するソリューション「サイフォクラウド」の提供を開始しました。また、ARグラスと薄型BluetoothセンサーデバイスのFCS1301（業務用薄型ビーコン）を連携したARシステムの提供を開始しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高は8,827百万円と、前年同四半期と比べ443百万円（5.3%）の増収となり過去最高を更新しました。また利益面では、営業利益227百万円（前年同四半期は営業利益201百万円）、経常利益229百万円（前年同四半期は経常利益199百万円）、四半期純利益183百万円（前年同四半期は四半期純利益138百万円）と、各利益とも前年同四半期と比べ増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(公共関連事業)

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体向けであり、財務システム、貿易システム、航空管制システム、医療事務システム、社会保険システム等、社会インフラ基盤のシステム実現に向けた提案作業から要件定義、設計、基盤構築、開発、試験からシステム稼働後の運用管理、保守に至るまでトータルソリューションの技術支援を行っております。

当第2四半期累計期間は、売上高2,912百万円と前年同四半期と比べ18百万円(0.6%)の減収となりました。またセグメント利益は、408百万円と前年同四半期と比べ7百万円(1.8%)の増益となりました。

(民間関連事業)

最終ユーザーが主に一般民間企業向けであり、個別ニーズに合わせた、各種アプリケーションシステムの開発、通信制御分野における各種開発、ハードウェア周り・ネットワーク・OS・ミドルウェア等のインフラ構築、またシステムの運用保守や技術支援サービスを行っております。

当第2四半期累計期間は、売上高5,439百万円と前年同四半期と比べ541百万円(11.1%)の増収となりました。またセグメント利益は、474百万円と前年同四半期と比べ29百万円(6.6%)の増益となりました。

(セキュリティ機器関連事業)

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、セキュリティ事故を防ぐための防御対策(暗号技術及び電子透かし)から、事後対応(デジタル・フォレンジック、サイバーセキュリティ)までをカバーしており、顧客の幅広いニーズにお応えしております。また、技術の進歩の速さに対処するために、成長技術の習得及びスペシャリストの育成に努めております。

当第2四半期累計期間は、売上高475百万円と前年同四半期と比べ78百万円(14.2%)の減収となりました。またセグメント利益は、48百万円と前年同四半期と比べ6百万円(12.5%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ531百万円増加し、3,979百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、244百万円の収入(前年同四半期は339百万円の収入)がありました。主な内訳は、たな卸資産の増加額198百万円、役員退職慰労金の支払額120百万円があった一方で、税引前四半期純利益279百万円、賞与引当金の増加額156百万円、前受金の増加額119百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、92百万円の収入(前年同四半期は22百万円の支出)がありました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出69百万円、保険積立金の積立による支出31百万円があった一方で、保険積立金の解約による収入199百万円等によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、194百万円の収入(前年同四半期は785百万円の収入)がありました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出384百万円、社債の償還による支出314百万円、配当金の支払額171百万円があった一方で、長期借入れによる収入400百万円、社債の発行による収入393百万円、短期借入金の純増額270百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の経営方針を理解し支持する者が、「財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

(経営方針)

当社は、社員の一体感を高め、社員全体が一丸となってパワーを発揮できる組織とし、未来のために貢献できる会社を目指したいとの思いの下、「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、未来のより良い環境作りに貢献する」を経営理念とし、以下の3つの責任を果たしていきます。

1. 個人責任

人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。

2. 企業責任

社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。

3. 社会責任

お客様、投資家、株主から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,292,942	16,292,942	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限の ない標準となる株式
計	16,292,942	16,292,942	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	16,292	—	2,905,422	—	749,999

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社FRONTEO	東京都港区港南2丁目12-23	900,000	5.52
フォーカスシステムズ 社員持株会	東京都品川区東五反田2丁目7-8	708,200	4.34
畑山 芳文	千葉県浦安市	588,300	3.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	500,000	3.06
柿木 龍彦	神奈川県横浜市港南区	365,400	2.24
東 光博	千葉県浦安市	350,000	2.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	340,000	2.08
石橋 雅敏	神奈川県横浜市中区	267,300	1.64
森 啓一	東京都大田区	241,900	1.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	230,500	1.41
計	—	4,491,600	27.56

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,446,336株(15.01%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,446,300	—	単元株式数 100株 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,845,000	138,450	同上
単元未満株式	普通株式 1,642	—	同上
発行済株式総数	16,292,942	—	—
総株主の議決権	—	138,450	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、6,200株(議決権62個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式は当社所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォーカスシ テムズ	東京都品川区東五反田 2丁目7-8	2,446,300	—	2,446,300	15.01
計	—	2,446,300	—	2,446,300	15.01

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,670,064	4,208,659
電子記録債権	24,135	40,818
売掛金	3,835,048	3,778,265
商品及び製品	83,058	96,052
仕掛品	40,485	225,762
繰延税金資産	170,350	170,350
その他	58,610	52,309
流動資産合計	7,881,753	8,572,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,204,720	1,205,193
減価償却累計額	△872,325	△885,021
建物及び構築物 (純額)	332,395	320,171
土地	3,110,792	3,110,792
その他	383,629	363,027
減価償却累計額	△301,305	△273,966
その他 (純額)	82,324	89,060
有形固定資産合計	3,525,512	3,520,025
無形固定資産		
ソフトウェア	203,379	175,295
その他	5,105	4,248
無形固定資産合計	208,484	179,543
投資その他の資産		
投資有価証券	2,390,585	2,274,903
長期貸付金	31,500	28,500
その他	560,983	447,151
貸倒引当金	△31,500	△28,500
投資その他の資産合計	2,951,568	2,722,055
固定資産合計	6,685,566	6,421,623
資産合計	14,567,320	14,993,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	834,919	860,121
1年内償還予定の社債	629,000	709,000
短期借入金	235,990	506,700
1年内返済予定の長期借入金	741,045	765,750
未払法人税等	120,293	140,820
賞与引当金	414,536	570,625
役員賞与引当金	-	15,000
株主優待引当金	19,051	2,782
その他	791,860	857,766
流動負債合計	3,786,695	4,428,565
固定負債		
社債	1,417,000	1,422,500
長期借入金	1,289,497	1,280,703
長期末払金	6,642	6,642
繰延税金負債	632,567	597,561
役員退職慰労引当金	176,000	68,500
固定負債合計	3,521,706	3,375,906
負債合計	7,308,401	7,804,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	1,468,471	1,468,471
利益剰余金	2,069,354	2,079,627
自己株式	△706,490	△706,490
株主資本合計	5,736,756	5,747,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,522,161	1,442,340
評価・換算差額等合計	1,522,161	1,442,340
純資産合計	7,258,918	7,189,370
負債純資産合計	14,567,320	14,993,842

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,383,657	8,827,551
売上原価	7,481,160	7,895,728
売上総利益	902,496	931,822
販売費及び一般管理費	※1 700,896	※1 704,655
営業利益	201,599	227,167
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,705	3,775
保険配当金	2,666	7,938
受取家賃	3,728	3,763
貸倒引当金戻入額	3,000	3,000
その他	6,525	10,462
営業外収益合計	29,625	28,939
営業外費用		
支払利息	21,210	17,668
貸与資産減価償却費	2,902	1,402
社債発行費	7,164	6,072
その他	944	1,601
営業外費用合計	32,221	26,744
経常利益	199,003	229,362
特別利益		
保険解約返戻金	14,681	55,139
投資有価証券売却益	—	3,444
特別利益合計	14,681	58,584
特別損失		
役員退職慰労金	—	8,000
特別損失合計	—	8,000
税引前四半期純利益	213,685	279,946
法人税等	75,130	96,590
四半期純利益	138,555	183,355

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	213,685	279,946
減価償却費	60,323	63,645
のれん償却額	857	857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△3,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,992	4,500
長期未払金の増減額 (△は減少)	6,642	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	156,583	156,089
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,000	15,000
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△16,269
受取利息及び受取配当金	△13,705	△3,775
支払利息	15,008	11,341
社債利息	6,202	6,326
社債発行費	7,164	6,072
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,444
保険解約返戻金	△14,681	△55,139
固定資産売却損益 (△は益)	△1,070	—
役員退職慰労金	—	8,000
売上債権の増減額 (△は増加)	833,034	40,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△417,750	△198,271
前受金の増減額 (△は減少)	17,604	119,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,545	25,201
未払金の増減額 (△は減少)	△24,292	8,372
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△127,582	△86,141
その他	18,285	82,585
小計	649,769	461,074
利息及び配当金の受取額	13,726	3,792
利息の支払額	△20,096	△16,512
役員退職慰労金の支払額	—	△120,000
法人税等の支払額	△303,984	△83,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,415	244,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	43,849	△6,684
投資有価証券の売却による収入	—	4,299
保険積立金の解約による収入	30,132	199,634
保険積立金の積立による支出	△35,548	△31,753
貸付金の回収による収入	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△48,494	△69,006
有形固定資産の売却による収入	4,000	—
無形固定資産の取得による支出	△19,251	△5,496
差入保証金の差入による支出	△66	△1,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,378	92,687

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	199,390	270,710
長期借入れによる収入	950,000	400,000
社債の発行による収入	592,835	393,927
長期借入金の返済による支出	△507,544	△384,089
社債の償還による支出	△229,500	△314,500
配当金の支払額	△219,476	△171,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	785,704	194,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,102,741	531,910
現金及び現金同等物の期首残高	2,930,572	3,447,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,033,313	※1 3,979,058

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	83,257千円	83,184千円
給料手当	150,372千円	147,292千円
賞与引当金繰入額	42,794千円	41,930千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	15,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	4,250,419千円	4,208,659千円
定期預金	△206,000千円	△206,000千円
定期積金	△3,000千円	△14,000千円
別段預金	△8,106千円	△9,600千円
現金及び現金同等物	4,033,313千円	3,979,058千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	221,545	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,082	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,931,225	4,897,755	554,675	8,383,657	—	8,383,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,931,225	4,897,755	554,675	8,383,657	—	8,383,657
セグメント利益	401,231	444,838	55,569	901,639	△700,039	201,599

(注) 1 セグメント利益の調整額△700,039千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,912,403	5,439,437	475,711	8,827,551	—	8,827,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,912,403	5,439,437	475,711	8,827,551	—	8,827,551
セグメント利益	408,323	474,028	48,613	930,965	△703,798	227,167

(注) 1 セグメント利益の調整額△703,798千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	10,000千円	10,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	34,263千円	38,986千円

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失(△)の金額	△280千円	4,723千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10.01円	13.24円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	138,555	183,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	138,555	183,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,846	13,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 口 眞 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 室 進 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。